

平成州紙



おりおりの記

少子高齢社会の常識

東京大学高齢社会総合研究機構
特任教授

辻 哲夫

「少子高齢社会」、それは人類として日本が最初に迎える未知の社会である。第二の人生を迎え、千葉県柏市で少子高齢社会対応のまちづくりに取り組んできた経験から、今後我々は常識を変える必要があるというお話をしたい。

まず、「高齢社会」であるが、今や亡くなる人の一番多い年齢は男子85歳、女子90歳だそうである。概ねそれまで生きられる社会になった。また、1992年の65歳の人の歩行スピードを今は76歳の人を持っている。10歳若返っているのである。もはや、65歳で引退という常識は、通じない。元気な限り、少なくとも75歳ぐらいまでは不定期でもいいから、就労するのが普通であるべきだ。とりわけ、どんなに功成名を遂げても、最終的には自分の住む地域に一住民として何らかの貢献をして一人前ということを常識にしたい。

一方、医療の進歩などの結果、我々は老いたが故に死ぬという結構な時代を迎えた。今後は、病院で病人として死ぬよりも生活の場で最期まで笑顔の生活者であり続けたい。高齢者は独居か夫婦だけが普通になるが、在宅医療をしてくれるかかりつけ医やヘルパーなどによる本格的な在宅ケアを活用して地域で自分らしく過ごし続け、住まいで従容と看取られる。少なくとも団塊の世代以降の常識はこのようにありたい。

次に、「少子社会」についてだが、減少する日

本の人口は、このままだと最も多い時期には毎年100万人減り、50年後には8,700万人、100年後は4,300万人となる。日本経済は、次第にプラス成長ができなくなる。国家の基本



政策として更なる少子化対策が不可欠だ。そして、ある程度まで出生数が回復したとしても、高齢世代への社会保障の負担を考えると、よほど目覚ましい生産性の向上がない限り今後の各世代の可処分所得が減っていくというトレンドは避けられないと思う。

可処分所得が減れば、世の中暗くなるか。ある程度消費生活水準が下がっても、国民が信頼し合いながら一定の公的な負担を確保して社会の仕組みを整え、子供を産み育てやすく、高齢期もその人らしく地域で暮らし続けられる安心で文化的な社会を作れば、恐れることはない。

これからこそ、家計所得の確保もさることながら、国民が連帯し皆が安心できる国のかたちをつくることに本気で取り組む必要がある。そのような意味でも常識を変えねばならないと思う。